

経済対策のフォローアップについて
(金融政策、物価等に関する集中審議資料)
参考資料 (詳細版)

※内閣府において、各府省からの報告をもとに取りまとめたもの

【家計支援(雇調金等を含む)・消費喚起】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○GoToトラベル 【令和2年度第1次、第3次補正、予備費】	国土交通省	23,674	1 件	2,649	8,781万人泊	7,613	※7月12日時点で把握している数値 当面の間一時停止措置を継続している。 ・交付件数については、令和2年12月28日までの利用実績の速報値(少なくとも8,781万人泊)。 ・2,649億円は事務局との契約額。 ※12月11日に予備費3,119億円を措置、3次補正で約1兆円を措置、3,299億円を地域観光事業支援に活用している。
○緊急小口資金等の特例貸付 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正、予備費】	厚生労働省	15,203	47 件	14,007	247万件	10,678	7月14日時点速報値。緊急小口資金は、それぞれ約129.7万件、約2,415億円。総合支援資金は、それぞれ約117.0万件、約8,263億円。財源は、令和元年度予備費、令和2年度第1次補正予算額、第2次補正予算額、第3次補正予算額及び令和2年度予備費も含む約1.5兆円。これらを一体的に運用(実績は、これらの財源からのもの)。 ※事業実施団体から家計・企業等への交付額には、事業実施団体の既存の原資を含む。
○雇用調整助成金の特例措置 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正、予備費】	厚生労働省	13,318 33,215	-	-	397.1万件	39,826	令和3年7月16日時点。左記の財源は一般会計国費(上段)のほか、労働保険特別会計分を含む(合計は下段)。令和3年度においては、令和2年度第1次補正、第2次補正、第3次補正予算及び令和3年度当初予算(6,240億円)等と合わせ、約3.9兆円を一体的に運用(移流用を含まず)。
○新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金 【令和2年度第2次補正、予備費】	厚生労働省	2,005 5,737	-	-	192.9万件	1,464	令和3年7月15日時点。左記の財源は一般会計国費(上段)のほか、労働保険特別会計分を含む(合計は下段)。令和3年度においては、令和2年度第2次補正予算、令和2年度予備費及び令和3年度当初予算(32億円)と合わせ、5,769億円を一体的に運用(移流用を含まず)。
○マイナポイントによる消費活性化策の拡充に要する経費 【令和元年度補正、令和2年度臨時・特別の措置、第3次補正】	総務省	2,749	858 件	2,687	2,086万件	1,106	財源は令和3年度当初予算を含めて約2,999億円であり、一体的に運用。 なお、令和元年度補正予算、令和2年度臨時・特別の措置分による家計・企業等への交付決定等:1,106億円 ※7月15日時点。マイナポイント申込済の件数は2,086万件、5,000円を乗じた場合、1,043億円。これに加えて、決済端末導入補助として14億円。その他、システム改修費として49億円。 ※マイナポイント付与対象となる4月30日時点のマイナンバーカード申請枚数は4,931万枚。
○GoToイート 【令和2年度第1次、第3次補正】	農林水産省	2,518	-	2,048	-	1,531	2,048億円の内訳は、オンライン飲食予約の給付金配分額616億円、食事券の給付金配分額1,014億円及び事業者との契約額417億円。 1,531億円の内訳は、オンライン飲食予約の給付金概算払額467億円、食事券の給付金概算払額646億円及び事業者との契約額417億円。 ＜食事券＞ 10月5日新潟での販売・利用を皮切りに、全ての都道府県で順次販売開始。6月30日までに総額2,675億円、給付金額換算で535億円を販売。 ＜オンライン飲食予約＞ ポイントの付与・利用は、10月1日以降順次開始。11月29日にポイント付与を終了。同日までに6,646万人が予約。
○低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 【令和2年度予備費】	厚生労働省	2,175	2,673 件	1,933	103.6万件	811	6月末時点。予備費は2021年3月23日に決定。 【ひとり親世帯分】 児童扶養手当受給者は全ての自治体で支給完了。 【その他世帯分】 6月1日に自治体に対し交付決定後、準備のできた自治体から順次支給開始。
○すまい給付金 【令和2年度臨時・特別の措置、第3次補正】	国土交通省	1,922	1 件	1,922	49.3万件	1,495	令和3年6月末時点。2021年12月まで※に引き渡され、入居が完了した住宅の取得者への支援。 ※一定の期間内(注文住宅の新築の場合:2020年10月から2021年9月まで、分譲住宅・既存住宅取得の場合:2020年12月から2021年11月まで)に契約をした方については2022年12月まで

【家計支援(雇調金等を含む)・消費喚起】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○GoToイベント 【令和2年度第1次補正】	経済産業省	1,198	1件	230	341.6万枚	29	230億円は事務局との契約額。 10月26日からイベント主催者の募集開始。 10月29日からキャンペーン期間開始。 ※7月14日時点で把握している数値
○グリーン住宅ポイント制度 【令和2年度第3次補正】	国土交通省	1,094	1件	1,094	0.8万件	29	令和3年6月末時点。高い省エネ性能を有する住宅を取得する者等に対して、商品や追加工事と交換できるポイントを発行。 3月29日、既存住宅の購入や小規模なりフォーム等を除き申請受付開始。 5月6日、全ての申請受付開始。 (2020年12月15日から21年10月末の間に契約を締結したものが対象)
○小学校休業等対応助成金・支援金 【令和2年度第1次、第2次補正】	厚生労働省	436 1,719	-	-	18.9万件	633	7月16日時点。助成金は雇用者向けで16.2万件、577億円、支援金はフリーランス向け2.7万件、56億円。財源は一般会計国費(上段)のほか、労働保険特別会計分を含む(合計は下段)。6月30日をもって申請受付終了。
○不妊に悩む方への特定治療支援事業費 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	370	47件	307	-	-	3月31日、各都道府県に交付決定。 - 安心子ども基金を活用し、各実施主体(都道府県、指定都市、中核市)が事業を実施。
○保育対策総合支援事業費補助金および 保育所等整備交付金 【令和元年度補正】	厚生労働省	228	-	-	173件	137	令和3年3月末時点。うち、46か所は新設。一部、公共事業費と重複。
○住居確保給付金 【令和2年度第1次、第2次補正、予備費】	厚生労働省	319	902件	324	14.0万件	306	5/6時点速報値。9/15に予備費219億円を追加。 ※事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等には、令和2年度補正予算及び予備費のほか、令和2年度当初予算(227億円の内数)からの交付も含む。また、給付金の国庫負担率は3/4であり、決定額は地方負担分を含む ※令和3年度分については令和3年度当初予算(298億円の内数)から交付しており、5月31日時点で44億円交付(速報値)。
○保育所等改修費等支援事業 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	160	0件	0	-	-	7月7日に交付要綱を发出し、自治体に対して8月末までに交付申請を行うよう依頼。 交付決定時期については未定。
○新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 交付金 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	140	15件	0.3	-	-	令和2年度中に申請のあった15都県については、同年度3月に交付(0.3億円)執行残額は令和3年度へ繰越済であり、7/16に47都道府県に対し基準額を通知済。民間団体実施分については、令和3年6月1日、22日に事業実施団体を選択し、基準額を通知済。 ※今後のスケジュール <都道府県実施分> 8月中:交付決定 <民間団体実施分> 7月中:交付決定
○GoTo商店街 【令和2年度第1次補正】	経済産業省	51	1件	51	532件	35	51億円は事務局との契約額。 10月2日から商店街等の募集開始。 10月19日から各地で商店街イベント等を実施。 ※6月30日時点で把握している数値。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【家計支援(雇調金等を含む)・消費喚起】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○特別定額給付金 【令和2年度第1次補正】	総務省	128,803	1,741 件	126,790	5,915万件	126,790	左欄は令和2年度末時点の事業費の確定件数及び支出済歳出額。 右欄は令和2年度末時点の給付済世帯数と支出済歳出額。 給付額の予算は12.73兆円。
○キャッシュレスポイント還元 【令和元年度補正、令和2年度臨時・特別の措置、第1次補正】	経済産業省	4061 ※	1 件	4,061	1,091者	3,991	1,091者は登録決済事業者数。2019年度臨時・特別の措置を含めて、2019年10月～2020年6月で事業終了。左記は、令和元年度補正予算、令和2年度臨時・特別の措置の予算額と、これに対する交付決定額。なお、キャッシュレス決済比率は2018年24.1%から2020年29.7%に上昇。 ※令和2年度3次補正予算に修正可能額として894億円(令和2年度1次補正予算等への計上額)を計上したものを除いている
○低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金	厚生労働省	2,102					
(令和2年度第2次補正)		1,365	905 件	1,185	102.1万件	915	3月末時点。 令和2年度予備費により、基本給付の再支給を別途実施。
(令和2年度予備費)		737	905 件	737	102.1万件	670	3月末時点。予備費は2020年12月11日に決定。
○子育て世帯への臨時特別給付金 【令和2年度第1次補正】	内閣府	1,654	1,764 件	1,583	1,489万件	1,489	3月末時点(事業実施団体から家計・企業等への交付件数・交付額は2月末時点)。国から事業実施団体への交付決定額には、事務費を含む。1,489万人の児童に一人当たり1万円を支給。
○市町村国保等の保険料減免支援事業 【令和2年度第1次、第3次補正】	厚生労働省	762	4,888 件	528	-	-	令和3年3月末時点の保険者等に対する交付決定件数と交付決定額。 令和3年1月31日時点の保険者が被保険者等に対して減免を決定した実績(令和元年度分保険料及び令和2年度分保険料の合算)は、89.3万件、828.2億円。 内訳は、国民健康保険は59.9万世帯に747.0億円、後期高齢者医療は3.9万件、20.9億円、介護保険は25.5万件、60.3億円。
○学生支援緊急給付金 【令和2年度予備費】	文部科学省	531	1 件	531	42.9万件	503	令和3年4月末時点。日本学生支援機構から学生に対して支給。 ※左記の他、日本学生支援機構における事務費として、2億円執行済。
○妊産婦等支援強化事業費 【令和2年度第2次補正】	厚生労働省	177	510 件	132	-	-	3月末時点。交付決定を受けた510自治体において妊産婦への支援等を実施。
○大学等における授業料等減免 【令和2年度第1次、第2次補正】	文部科学省	160	145件	151	-	-	令和3年6月末時点の大学等への交付実績。
○認定こども園施設整備交付金 【令和元年度補正】	文部科学省	150	-	-	312 件	114	令和3年3月末時点。うち、99件は新築(創設)。一部、公共事業費と重複。
○放課後等デイサービス支援等事業費 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	123	1,797 件	98	-	-	令和3年3月末時点の都道府県及び市区町村に対する延べ交付決定件数及び交付決定額
○誘客多角化等のための魅力的な滞在型コンテンツ造成 【令和2年度第1次補正】	国土交通省	102	-	-	590件	91	590件の実証事業を採択し、コンテンツ造成への支援を実施。
○高校生等奨学給付金事業費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	102	47 件	94	-	94	2月16日、各都道府県に交付済。各都道府県において5月末までに上乗せ支給済(都道府県からの申請ベースでは対象者数は約30万人)。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○地方創生臨時交付金(協力要請推進枠等) 【令和2年度第2次、第3次補正、予備費】	内閣府	36,292	35件	18,795	191万件	20,008	都道府県からの支給状況は7月9日時点。支給件数約191万件、支給金額約2兆0,008億円。 なお、一般会計国費は令和2年度第2次補正予算(500億円)、第3次補正予算の即時対応分(2,000億円)、予備費(12月25日2,169億円、1月15日7,418億円、2月9日8,802億円、3月23日1兆5,403億円)の合計3兆6,292億円。 そのうち約1兆8,795億円を35の地方公共団体に交付決定済。うち1兆6,068億円を概算払い済。残りは、全額繰越を行い、今後交付予定。 交付スケジュールは以下のとおり 8月交付決定分(7月7日締切) 都道府県から提出のあった実施計画に基づき、8月交付決定予定 9月交付決定分(8月下旬締切) 都道府県から提出のあった実施計画に基づき、9月交付決定予定 ※このほか、適宜交付決定の機会を設定予定
○カーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発に対する継続的な支援を行う基金事業費 【令和2年度第3次補正】	経済産業省	20,000	1件	20,000	0件	0	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に2兆円を交付済。分野別ワーキンググループでの議論を終えたプロジェクトについて、順次NEDOが公募開始。 水素関連プロジェクト(2プロジェクト合計で最大3,700億円規模)については5月18日~7月1日に公募を実施し現在審査中、船舶、航空機については7月19日~9月6日で公募を実施中(船舶プロジェクトは最大350億円規模、航空機プロジェクトは最大210.8億円規模)、水素還元製鉄、燃料アンモニア、洋上風力、太陽光、CRコンクリート、CRプラスチックのプロジェクトについては、ワーキンググループでの議論が開始されている。
○中小企業等事業再構築促進事業費 【令和2年度第3次補正】	経済産業省	11,485	1件	11,485	8,016件	2,189	第1回公募 ・5月7日公募締切り(申請件数:19,239件) ・6月16日、18日採択発表(採択実績:8,016件、2,189億円) ・交付申請手続き中(左記の件数(8,016件)および金額(2,189億円)は採択決定額。) 第2回公募 ・7月2日公募締切り ・9月上旬採択発表予定 第3回公募 ・7月下旬公募開始予定
○中小企業生産性革命推進事業(コロナ特例含む) 【令和元年度補正、令和2年度第1次、第2次、第3次補正】	経済産業省	7,600					
(令和元年度補正、令和2年度第1次、第2次補正)		うちコロナ特例 4,000					
		5,300	1件	5,300	146,176件	2,615	※通常分(複数年度にわたる取組) 【持続化補助金】33,954件、167億円 【ものづくり補助金】8,501件、725億円 【IT導入補助金】8,024件、78億円
	うちコロナ特例 1,700		3月31日時点	うちコロナ特例 95,697件	うちコロナ特例 1,645	※コロナ特例 【持続化補助金】69,919件、899億円 【ものづくり補助金】4,597件、399億円 【IT導入補助金】21,181件、347億円 ※いずれも令和3年6月30日時点。	
(令和2年度第3次補正)		2,300	1件	2,300	8,022件	251	【持続化補助金】3,512件、33億円 【ものづくり補助金】2,158件、180億円 【IT導入補助金】2,352件、38億円 ※令和3年7月2日時点。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○一時支援金、月次支援金 【令和2年度予備費等】	経済産業省	6,979	1件	-	約55万件	約2,050	7月19日時点。 一般会計国費は家賃支援給付金からの目間流用及び持続化給付金からの目内流用後の額。家賃支援給付金からの目間流用額は4,060億円。持続化給付金からの目内流用額は429億円。 本年1～3月の緊急事態宣言に係る一時支援金については、3月8日から申請受付開始。累積申請件数は約57万件。 6月15日に書類の提出受付を終了。 本年4月以降の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置に係る月次支援金については、6月16日から申請受付を開始。累積申請件数は約45万件。 7月1日より給付を開始。
○サプライチェーン対策のための国内投資促進事業 【令和2年度第1次、第3次補正、予備費】	経済産業省	5,168					
(令和2年度第1次補正、予備費)	経済産業省	3,060	2件	3,060	203件	3,052	3月末時点。7月17日に先行審査分57件・約574億円、11月20日に先行審査を除く分146件・約2,478億円について採択決定済み。
(令和2年度第3次補正)	経済産業省	2,108	1件	2,108	151件	2,095	公募期間:3月12日～5月7日 7月2日に採択決定
○世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設に要する経費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	5,000	1件	5,000	0件	0	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)に5,000億円を出資。今年度中にファンドの運用開始予定。令和5年度以降、対象大学に対する支援開始予定。
○GIGAスクール構想の実現・加速 【令和元年度補正、令和2年度第1次補正】	文部科学省	4,610	8,221件	4,266	-	-	2019年度補正分(2,318億円)※公共事業費を含む ・執行額:約2,228億円 ・交付件数(都道府県・市町村・学校法人等):2,985件 ※2020年3月末時点の1台当たり児童生徒数は4.9(2019年3月末時点の1台当たり児童生徒数は5.4) 2020年度第1次補正分(2,292億円)※公共事業費を含む ・執行額:約2,038億円 ・交付件数(都道府県・市町村・学校法人等):5,236件
○ポスト5G情報通信システム基盤強化対策 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正】	経済産業省	2,000	1件	2,000	49件	1,600	<第1回公募> 採択件数:12件 <第2回公募> 採択件数:22件 <第3回公募> 採択件数:1件 <第4回公募> 採択件数:14件 ・左記の金額(1,600億円)は採択決定額。 ・令和3年6月より第5回公募を実施し、現在公募中。
○地方公共団体のデジタル基盤改革の支援に要する経費 【令和2年度第3次補正】	総務省	1,788	1件	1,788	3件	2	地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に1,788億円を交付済。 ○自治体情報システムの標準化・共通化 :8月頃までに補助金の募集開始予定。 ○オンライン手続きの推進(マイナポータル) :8月頃までに補助金の募集開始予定。 ○次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行 :4月30日補助金の募集開始。地方公共団体3団体に対し1.8億円を交付決定済。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○コンテンツグローバル需要創出促進事業費 【令和2年度第1次、第3次補正、予備費】	経済産業省	1,594	1件	1,594	約32,000件	約1,200	7月9日交付決定分まで。 オンラインで随時申請受付。一般会計国費及び「国から事業実施団体への交付額」には令和2年度予備費(315億円)分も含む。
○サポカー補助金 【令和元年度補正】	経済産業省 国土交通省	1,139	1件	1,139	110万件	865	7月1日時点。新車約98万件、中古車約8.5万件、後付けペダル約3.5万件
○創発的研究の推進に要する経費 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正】	文部科学省	858					
創発的研究支援事業 【令和元年度補正、令和2年度3次補正】		684	1件	807	11件	50	【創発的研究支援事業分】採択件数：252件 ・令和2年度に第1回公募を実施し、252件の研究課題を採択し、令和3年4月より研究を開始。7年間(最長10年間まで延長可)の支援(単価700万円/年(平均)＋間接経費)を実施予定。また、今後、令和3年度及び4年度においても公募を実施し、3回の公募で合計850件程度を採択予定。 6月末時点における事業実施団体から実施主体への交付予定金額は約20億円。 【先端共用研究設備分】採択件数：11件
次世代研究者挑戦的研究プログラム 【令和2年度第3次補正】		174			0件	0	採択件数：未定 ・創発的研究推進基金に対する令和2年度第3次補正予算による措置により、新たに事業を開始。初回の公募は7/15に締め切り、現在審査中。
○訪日外国人旅行者受入環境整備事業費 【令和2年度第3次補正】	国土交通省	600					
既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業		550	1件	549	102件	169	・国から事務局(執行団体)に549億円交付決定済。 ・左記の件数・金額(102件・169億円)は、【自治体・DMO型】の採択件数・採択決定額。 ・現在、【事業者連携型】の審査中。
訪日外国人旅行者受入環境整備事業費		50	1件	6	34件	11	国から事務局(執行団体)に5.97億円交付決定済。 鉄道等の公共交通事業者延べ34件に対し、10.88億円を交付済。今後、順次執行予定。
○高度無線環境整備推進事業費 【令和2年度第1次、第2次補正】	総務省	532	1件	263	305件	467	7月19日時点 1件、263億円は間接補助事業に関わる事務局への交付決定(うち事務局事務費補助1億円、間接補助事業の交付決定件数214件、交付決定金額261億円)。 305件、467億円は以下の合計。 ・間接補助事業に関わる民間企業への交付決定(交付決定件数214件、交付決定金額261億円) ・直接補助事業に関わる自治体への交付決定(交付決定件数91件、交付決定金額206億円) ※四捨五入の関係で各項目を足し上げた額と合計額が一致しない場合がある。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○Beyond5G研究開発促進事業費 【令和2年度第3次補正】	総務省	500	2件	500	31件	79	一部に公共事業費(200億円)を含む全額を国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に交付決定。 200億円のうち、6月末現在での企業との契約済件数(基金以外)30件、契約済額59億円。 NICTにBeyond 5Gの研究開発促進のため300億円の基金を造成。 基金については、 ・2021年1月29日～2月22日に機能実現型プログラム(基幹課題1課題)の公募を行い、3月22日から開始(20億円)。 ・4月30日～5月31日に機能実現型プログラム(基幹課題4課題)の公募を行い、7月5日に採択決定。 ・4月30日～6月7日に機能実現型プログラム(一般課題)の公募を実施。 ・6月30日～8月10日にシーズ創出型プログラム、国際共同研究型を公募中。 その他の案件についても順次公募開始予定。 ・7月16日～8月16日に機能実現型プログラム(基幹課題1課題)を公募中。 今後必要に応じて追加で公募を実施。
○石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)出資金 【令和元年度補正】	経済産業省	459	1件	459	1件	250	事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定等の250億円は北極圏におけるLNGプロジェクトに係るJOGMECから企業への出資。 残額209億円はレアメタル供給源確保に係る出資でJOGMECへ予算交付済み。 JOGMECからの出資先企業は今後決定予定。
○コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援等事業 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	370	4件	15	1,247件	133	1247件の内訳は、ARTS for the future!の交付決定883件、アートキャラバンの交付決定11件、文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業の交付決定353件。132.6億円の内訳は、ARTS for the future!の交付決定額55.9億円、アートキャラバンの交付決定額68.2億円、文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業の交付決定額8.5億円。(7月16日時点) ・ARTS for the future!(予算額250億円) 1次募集:4月26日～5月31日、交付決定:5月14日～7月下旬 2次募集:検討中 ・アートキャラバン(予算額70億円) 募集期間:3月30日～4月28日、交付決定:6月29日～7月2日 ・文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業(予算額50億円) 1次募集:3月31日～4月23日、交付決定:7月中 2次募集:5月24日～6月11日、交付決定:8月中下旬
○海外サプライチェーン多元化支援事業費 【令和2年度第1次、第3次補正】		352					
(令和2年度第1次補正)	経済産業省	235	1件	235	81件	231	<第1回公募(設備導入補助)> 採択件数:30件 <第2回公募(実証事業・事業実施可能性調査)> 採択件数:21件 <第3回公募(設備導入補助)> 採択件数:30件
(令和2年度第3次補正)		117	1件	117	11件	55	<第4回公募(設備導入補助)> 採択件数:11件 <第5回公募(設備導入補助)> 時期未定 令和2年度1次補正の残額約4億円と一体運用しており、財源は約120.7億円(令和3年6月末時点)

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○基幹ロケット、先進レーダ衛星等の研究開発等経費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	324	4件	324	8件	130	8件、130億円は支払済件数、支払済金額 一部に公共事業費(17億円)を含む(実績は2.4億円)。 企業等との契約済額は、25件に対し160億円。
○宇宙・航空分野の研究開発 【令和元年度補正】	文部科学省	317	9件	317	361件	312	一部に公共事業費(63.6億円)を含む。契約済額は、361件に対し314億円。 うち、H3ロケットは、予算141億円、契約済141億円、執行済141億円。アルテミス計画は、予算50億円、契約済48億円、執行済48億円。
○国際宇宙探査「アルテミス計画」に向けた研究開発に要する経費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	248	5件	248	4件	135	4件、135億円は支払済件数、支払済金額。 企業等との契約済額は、9件に対し219億円。
○学習者用コンピュータ等整備費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	165	-	-	105件	50	公立学校分:70件、約48.9億円 国立学校分:35件、約0.7億円 7月以降再度希望調査を実施予定
○地域公共交通の維持・活性化事業費 【令和2年度第3次補正】	国土交通省	150	-	-	1,175件	81	6月30日時点。地域バスや離島航路等の地域交通事業者延べ1,175件に対し、81億円を交付済。
○ムーンショット型研究開発事業 【令和元年度補正】		150					
健康・医療分野	内閣府	100	1件	100	5件	59	日本医療研究開発機構(AMED)に100億円を交付済。同機構において、研究開発プロジェクトを推進するプロジェクトマネージャーを公募を経て決定し、令和3年度から令和5年度までの3年間の契約を令和2年度に締結。令和6年度以降の契約額は研究進捗状況等を踏まえ決定する。
農林水産	農林水産省	50	1件	50	10件	21	農研機構生物系特定産業技術研究支援センターに50億円交付済。 同センターが令和2年9月18日に10名のPMを決定し、令和2年度及び令和3年度の契約を締結済み。令和4年度以降の契約額は研究進捗状況等を踏まえ決定する。
○AI戦略の推進のための研究開発拠点の整備に要する経費 【令和2年度第3次補正】	総務省	113	1件	113	0件	0	3月末、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に対して、113.4億円を交付。その後、NICTにおいて調達手続き中。
○国立大学法人設備整備費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	100	76件	100	-	-	-各大学法人に対して交付決定済。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

(資金繰り支援)

	担当府省	一般会計国費 (億円)	事業規模(億円)	融資決定		その他の定量的実績等
				件数	金額(億円)	
○実質無利子・無担保融資等 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正の合計】	財務省・厚生労働省・経済産業省・農林水産省・内閣府	150,531	1,122,654	828,414	157,892	5月末時点。 公的金融機関(日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫・商工組合中央金庫等) ※一般会計国費、事業規模、融資決定の記載は、令和2年度第1次補正予算、第2次補正予算を含む。
				1,839,511	349,319	5月末時点(一部速報値)。 民間金融機関(信用保証協会・農林漁業信用基金等) ※内数として、民間金融機関による実質無利子・無担保融資1,366,528件、234,256億円(速報値)を含む。 ※一般会計国費、事業規模、融資決定の記載は、令和2年度第1次補正予算、第2次補正予算を含む。 ※なお、4月1日に開始した、伴走支援型特別保証、経営改善サポート保証(コロナ枠)の実績は、2,312件、463億円(5月30日時点)。
○危機対応融資(日本政策投資銀行・商工組合中央金庫) 【令和2年度第1次、第2次補正】	財務省・経済産業省・農林水産省	4,529	100,000	401	23,172	日本政策投資銀行+商工組合中央金庫(中堅・大規模向け危機対応分) ※この一部を原資として、「DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合」を活用した、優先株の引受による支援を行っている(5月末時点で2件135億円の支援を決定)。
○資本金劣後ローン 【令和2年度第2次補正】						
中小・小規模事業者向け(日本政策金融公庫・商工組合中央金庫・沖縄振興開発金融公庫)	財務省・厚生労働省・経済産業省・内閣府	12,244	13,066	3,183	5,243	日本政策金融公庫(国民・中小)+沖縄振興開発金融公庫+商工組合中央金庫(中小・小規模向け危機対応分)
中堅・大規模事業者向け(日本政策投資銀行・商工組合中央金庫)	財務省・経済産業省	9,848	50,000	38	467	日本政策投資銀行+商工組合中央金庫(中堅・大規模向け危機対応分)。
○出資・ファンドの拡充						
産業革新投資機構(JIC)	経済産業省	-	28,300	17	170	・令和2年7月、新体制下における認可ファンドとして、1,200億円規模のベンチャー(グロースステージ)向けのファンドを設立している。 ※投資実績額(令和3年3月末時点):17件、合計約170億円 ・令和2年9月、国際競争力強化に向けた大規模な事業再編や海外 M&A 支援に対する投資を行う最大 4,000 億円規模となるファンドを設立している。 ※令和3年3月末時点で実績なし ・民間ファンドへのLP投資:4件、出資約束額143億円
地域経済活性化支援機構(REVIC)	内閣府	-	25,200	6	8	・2020年6月末に既存の災害復興支援ファンドの規約の変更を行い、新型コロナウイルス拡大の影響を受けた事業者を支援対象に加えたほか、7月末に既存の災害復興支援ファンドが無かった地域に新ファンドを設立し、全国網羅的な支援体制を整備。 ・件数・金額については支援決定ベース。
新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド(DBJ) (令和2年度第1次、第2次補正)	財務省	2,000	8,000	8	1,731	
経営力強化支援ファンド・再生ファンド(中小機構) (令和2年度第1次、第2次補正)	経済産業省	650	800	9	58	中小企業経営力強化支援ファンド:ファンドへの出資契約は、6件、290億円の出資契約を締結済。(R2年9月30日、10月30日、11月30日、R3年2月26日、3月24日、7月12日) ※支援決定実績(令和3年6月末時点):4件、合計約49億円 中小企業再生ファンド:ファンドへの出資契約は、5件、178億円の出資契約を締結済。(R2年12月1日、12月23日、R3年1月28日、4月30日、6月28日) ※支援決定実績(令和3年6月末時点):5件、合計約9億円

※四捨五入の関係で端数が一致しない場合がある。

※民間金融機関(信用保証協会・農林漁業信用基金等)の件数・金額は、保証決定の件数・金額。

※件数・金額は原則令和3年5月末時点。

【企業支援(雇調金等を除く)・投資促進】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○持続化給付金 【令和2年度第1次、第2次補正、令和予備費】	経済産業省	56,657	4件	-	約424万件	約55,000	給付終了。一般会計国費は家賃支援給付金からの目間流用及び一時支援金への目内流用後の額。家賃支援給付金からの目間流用額は5,360億円。一時支援金への目内流用額は429億円。累積申請は約441万件。
○家賃支援給付金 【令和2年度第2次補正】	経済産業省	10,822	1件	-	約104万件	約8,950	給付終了。一般会計国費は持続化給付金と一時支援金への目間流用後の額。(持続化給付金への目間流用額は5,360億円。一時支援金への目間流用額は4,060億円。)累積申請は約108万件。
○文化芸術・スポーツ活動の継続支援事業 【令和2年度第2次補正】	文部科学省	509	2件	509	83,748件	454	【文化】 3月末時点で475億円を交付決定済み、交付決定数は約7万9千件。事業実施団体である日本芸術文化振興会において、R3年度に174億円を繰越し、支払作業を継続している。(6月末時点で423億円交付決定済み。) 【スポーツ】 3月末時点で34億円を交付決定済み。事業実施団体である日本スポーツ協会からスポーツ関係団体等へ31億円を交付決定済み、交付決定数は約4千件。事業終了。
○国際協力銀行(JBIC)の成長投資ファシリティの活用 【令和元年度補正】	財務省	350	1件	350	-	4,885	・事業規模は5,000億円。 ・事業規模、融資・投資実行金額4,885億円は、財政投融資及び自己資金等を貸付原資とした、成長投資ファシリティの2019年度の額。 ・融資・投資実行額はディスパースペース。
○スーパーコンピュータ「富岳」の整備事業費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	325	1件	325	1件	325	「富岳」の共用開始時期を令和3年度から令和3年3月9日に前倒し、共用を開始。
○JICAを通じた日本企業の海外展開支援 【令和元年度補正】	財務省	205	1件	205	-	11,076	・事業計画額は約1.4兆円。 ・融資・投資実行金額1兆1,076億円は財政投融資及び自己資金等を貸付原資とした、2019年度有償資金協力事業の総額。 ・融資・投資実行額はディスパースペース
○世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用 【令和元年度補正】		182					
スパコン「富岳」の開発	文部科学省	144	1件	144	1件	144	「富岳」の共用開始時期を「令和3～4年」→「令和3年度」と前倒し。(※令和3年3月9日に共用開始) なお、全筐体(432ラック)の約1/6を活用し、令和2年4月より新型コロナウイルス対策課題(6課題)を実施。
次世代放射光施設整備		38	1件	38	27件	37	主な内訳は、多極電磁石(10.25億円)、真空系機器(7.78億円)、電力高周波回路及びビームモニタ回路システム(2.50億円)、機能複合型偏向電磁石(2.14億円)、直流電源(1.54億円)等。
○デジタル・インフラの推進 【令和2年度第1次補正】	国土交通省	178	9件	3	636件	173	・令和3年3月31日時点。 ・国土技術政策総合研究所内の無人化施工の現場実証フィールド整備、建設現場の非接触化技術等に係る基準策定、BIM/CIM活用の推進に資する高速ネットワーク整備等を実施。 ・港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証等の契約を実施。さらに、NACCSとの連携に係るシステム設計等をするための契約を実施。
○地域公共交通における感染拡大防止対策 【令和2年度第2次補正】	国土交通省	138	-	-	2,645件	135	3月31日時点。地域鉄道、地域バス等の地域交通事業者延べ2,645件に対し、135億円を交付決定済。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【医療・感染拡大防止】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分) 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正、予備費】	厚生労働省	39,731	47 件	33,311	468,033件	22,284	国から事業実施団体への交付・交付決定等は7月5日時点。 事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等は5月31日時点。 ・47都道府県で2,838件の重点医療機関の病床確保支援(計9,740億円) ・医療従事者に慰労金を支給(計4,440億円) ※一般会計国費は流用後。 ※令和2年度1次補正、2次補正、3次補正、予備費と一体で運用。 ※「事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等」については、令和2年度事業の実績を記載している。なお、件数については、主な事業の医療機関等への交付実績を記載している。
○新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施に要する経費 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	7,667	1,859 件	1,363	-	-	6月30日時点 「国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等」について、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金として、市町村に交付(14件、約6億円)。また、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金として、都道府県、市町村等へ交付(1,836件、約1,356億円)。そのほか、広報、コールセンター等に係る国と民間企業との契約(9件、1億円)。残額は繰り越したうえで、今後執行する予定。 ※一般会計国費は流用後。 ※新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金について、交付申請書受理後、可能な限り速やかに交付決定予定 ※新型コロナウイルスワクチン接種体制整備確保事業費国庫補助金について、自治体からの申請を踏まえて、速やかに交付予定。 ※5月公表時に接種体制整備確保事業費国庫補助金の交付金額としていた1364億円のうち、約8億円については、財源区分の変更があったため、今回調査より「〇ワクチン確保等に必要経費【令和2年度予備費】」に計上
○ワクチンの確保 【令和2年度予備費】	厚生労働省	6,714	1 件	6,714	1 件	-	交付決定先:一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター 採択実績:モデルナ社(米国)及び武田薬品工業株式会社 ※6,714億円の範囲内で必要な対応を行った。(各企業との間での契約や合意内容については、各企業の競争上の利益を害する可能性があることや、秘密保持契約を締結していること等から、その内容を公開することはできない。)
○ワクチンの確保 【令和3年度予備費】	厚生労働省	5,120	1 件	5,120	-	-	交付決定先:一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター ※5,120億円の範囲内で必要な対応を行う。(各企業との間での契約や合意内容については、各企業の競争上の利益を害する可能性があることや、秘密保持契約を締結していること等から、その内容を公開することはできない。)
○医療機関等への医療用マスク等の優先配布 【令和2年度第1次、第2次補正、予備費】	厚生労働省	4,491	-	-	-	3,466	6月25日時点の配布実績。 サージカルマスク 約4.1億枚 N95等マスク 約0.5億枚 アイソレーションガウン 約1.2億枚 フェイスシールド 約0.4億枚 非滅菌手袋 約6.2億双 一般会計国費は流用後。 ※前回(5月調査時点)は暫定値で計算しており、約3,571億円であったが、今回は確定値で計算しているため、約3,466億円となっている。
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分) 【令和2年度第2次、第3次補正】	厚生労働省	4,387	47 件	4,368	258,222件	3,075	令和3年3月末時点。例えば、47都道府県で約301万人の介護従事者に慰労金を給付(計約1,560億円)。なお、第2次補正予算及び第3次補正予算は一体的に執行。一般会計国費は流用後。

【医療・感染拡大防止】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業費【令和2年度第3次補正、予備費】	厚生労働省	3,507	-	-	29,633件	1,840	6月30日時点。 ・インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業 交付決定済 20,525件 ・インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の電話相談体制整備事業 交付決定済 125件 ・インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業 交付決定済 1,853件 ・新型コロナウイルス感染症対応医療機関労災給付上乘せ補償保険加入支援事業 交付決定済 7,130件 ※令和2年度第3次補正予算と予備費を一体的に執行。
○更なる病床確保のための緊急支援【令和2年度予備費】	厚生労働省	2,693	-	-	1,731件	1,595	6月30日時点 交付決定済 1,731件
○ワクチン生産体制等緊急整備基金【令和2年度第2次、第3次補正】		2,577					
(令和2年度第2次補正)	厚生労働省	1,377	1件	1,377	6件	902	交付決定先:一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター 採択実績:アストラゼネカ株式会社、アンジェス株式会社、KMバイオロジクス株式会社、塩野義製薬株式会社、武田薬品工業株式会社、第一三共株式会社
(令和2年度第3次補正)	厚生労働省	1,200	1件	1,200	-	-	交付決定先:一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター ※1200億円の範囲内で必要な対応を行っている。(各企業との間での契約や合意内容については、各企業の競争上の利益を害する可能性があることや、秘密保持契約を締結していること等から、その内容を公開することはできない。)
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(障害分)【令和2年度第2次、第3次補正】	厚生労働省	1,453	47件	1,362	91,022件	671	令和3年3月末時点。例えば、47都道府県で約71万人の障害福祉従事者に慰労金を給付(計約371億円)。一般会計国費は流用後。
○医療機関等危機対応融資に要する経費【令和2年度第1次、第2次、第3次補正】		1,408	1件	1,408			交付決定先:独立行政法人福祉医療機構
貸付枠(財政投融资)と実績	厚生労働省	22,380	-	-	約29,510件 (内訳) 福祉貸付:約8,710 医療貸付:約20,800	約16,190 (内訳) 福祉貸付:約3,310 医療貸付:約12,880	2021年3月末まで時点。家計・企業等への交付・交付決定は、福祉医療機構から医療機関等への融資決定件数、金額。 ※申請件数:約31,520件(うち福祉貸付:約9,940件、うち医療貸付:約21,580件) ※申請金額:約17,320億円(うち福祉貸付:約3,900億円、うち医療貸付:約13,420億円) ※一般会計国費に記載の金額は令和2年度1次補正予算、2次補正予算及び弾力追加における財政投融资による。既存の財政投融资も含めた総額は約2.5兆円。
○診療・検査医療機関等の感染拡大防止等支援経費【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	1,071	-	-	24,308件	140	6月30日時点 診療・検査医療機関、保険薬局、助産所等における感染拡大防止対策を支援
○新型コロナウイルス感染症の検査体制整備費【令和2年度第2次、第3次補正】	厚生労働省	801	155件	549	6件	173	行政検査費用等については、3月末に都道府県等の申請に基づいて交付決定を行った。 都道府県等に549億円を交付済み 抗原検査キット等の買上費用として173億円活用 1日あたりのPCRの検査能力(6月30日時点) 最大能力の合計 216,011件

【医療・感染拡大防止】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○ワクチン確保等に必要経費 【令和2年度予備費】	厚生労働省	776	1,789 件	725	13 件	48	6月30日時点 「国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等」は、ワクチン生産体制等緊急整備基金として、一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センターに交付(1件、555.5億円。この範囲内で必要な対応を行う。各企業との間での契約や合意内容については、各企業の競争上の利益を害する可能性があることや、秘密保持契約を締結していること等から、その内容を公開することはできない)。また、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金として、都道府県、市町村に交付(1,788件、約170億円)。「事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等」は、国と民間企業との契約によりワクチンの接種に必要な注射針・シリンジの購入等。
○東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う新型コロナウイルス感染症対策等事業費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	710	2 件	710	-	-	令和3年3月11日交付決定。交付先は東京都
○新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業費 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	562	-	-	-	137	成田、羽田、関西、中部、福岡、新千歳の6空港で 合計1日2万件程度の検査能力 ・検査結果待機施設・宿泊療養施設 計23施設
○ワクチン開発推進事業費 【令和2年度第1次、第2次補正】	厚生労働省	600					
(令和2年度第1次補正)		100	1 件	100	15 件	99	交付決定先:国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED) 採択実績:株式会社IDファーマ、塩野義製薬株式会社、KMバイオロジクス株式会社、アンジェス株式会社、VLP Therapeutics Japan合同会社、第一三共株式会社、武田薬品工業株式会社、慶應義塾大学、東京大学、長崎大学、新潟大学、公益財団法人東京都医学総合研究所、神戸大学、藤田医科大学、国立研究開発法人国立国際医療研究センター、九州大学 ※600億円の範囲内で必要な対応を行った。 ※2021年6月末時点
(令和2年度第2次補正)		500	1 件	500	13 件	316	
○PCR検査試薬、検査キット等の買上げのための経費 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	416	-	-	6 件	173	6月30日時点 一部契約未締結あり。
○医療研究開発革新基盤創成事業 【令和2年度第1次、第3次補正】	内閣府	380					
(令和2年度第1次補正)		200	1 件	200	17 件	320	AMEDに200億円を交付済。これに加えて、出資金残額(146億円)も活用し、第5回公募において採択課題決定17件(320億円)。なお、全件契約締結済。
(令和2年度第3次補正)		180	1 件	180	0 件	0	AMEDに180億円を交付済。これに加えて、出資金残額(26億円)も活用し、第6回公募を実施し、現在審査中。なお、採択課題の決定は令和3年8月下旬及び11月上旬予定。

【医療・感染拡大防止】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○国による一般用マスク等の直接買い上げ 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	354	-	-	-	-	<p><感染者が発生した社会福祉施設等> (6月までに配布)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サージカルマスク(約99万枚) ・ガウン(約138万枚) ・フェイスシールド(約70万枚) ・ゴーグル(約56万個) ・ヘッドキャップ(約178万枚) ・使い捨て手袋(約991万ペア) <p>354 <すべての社会福祉施設等(使い捨てマスク)> (4月までに配布)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約2.2億枚 <p><使い捨て手袋の使用を必須とする排泄介助等のサービスを日常的に提供する社会福祉施設等(使い捨て手袋)> (6月までに配布)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約2.9億ペア <p>一般会計国費は流用後。</p>
○社会福祉施設等における感染拡大防止対策 【令和2年度第1次補正】	内閣府 厚生労働省	342	3352件	286	-	-	6月末時点。 - 延べ3352の自治体における、社会福祉施設等の感染拡大防止対策を支援。例えば、児童虐待等防止対策費については、5,696か所の施設等を支援
○小学校等における感染症対策支援経費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	310	128件	171	3,012件	175	「国から事業実施団体への交付交付決定欄」の128件、171億円は都道府県に対する交付決定分 「事業実施団体から企業・家計への交付交付決定欄」の3,012件、175億円の内訳は都道府県・市町村1,306件、158億円(公立学校分)、学校法人1,651件、13億円(私立学校)、国立大学法人55件、4億円(国立学校分)
○医療費の公費負担のための経費 【令和2年度第1次、第3次補正】	厚生労働省	292	155件	166	-	-	- 3月末に都道府県等の申請に基づいて交付決定を行った。
○児童福祉施設等感染拡大防止対策費 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	239	136件	5	-	-	- 7月6日時点。延べ136の自治体における、児童福祉施設等の感染拡大防止対策を支援。
○新型コロナウイルス感染症の治療薬の確保のための経費 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	229	-	-	2件	478	・執行額は目間流用分も含めた額となっている。 ・8/6付け単価契約を行った新型コロナウイルス感染症治療薬(レムデシビル)について3/31までに約59万バイアルを納品。 ・4/1付け単価契約を行った新型コロナウイルス感染症治療薬(レムデシビル)について6/30までに約20万バイアルを納品。
○ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策事業費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	127	47件	127	-	-	- 令和3年3月12日交付決定

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【医療・感染拡大防止】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(児童分) 【令和2年度第2次補正】	厚生労働省	452	47件	452	-	-	3月末時点。都道府県からの執行状況について、調査は行っていない。なお、第2次補正予算及び第3次補正予算は一体的に執行している(それぞれの予算額は452億円、18億円、計470億円)。一般会計国費は流用後。
○検疫強化(入国者PCR検査、宿舎借上等) 【令和2年度第1次、第2次補正、予備費】	厚生労働省	435	-	-	-	420	8/7に予備費330億円を追加。 成田、羽田、関西、中部、福岡、新千歳の6空港で 合計1日2万件程度の検査能力 ・検査結果待機施設・宿泊療養施設 計23施設
○全世帯への布製マスクの配布 【令和2年度第1次補正等】	厚生労働省	261	-	-	-	261	6月中旬までに約1.2億枚を配布。一般会計国費は流用後。
○介護施設等への布製マスク配布事業 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	200	-	-	-	200	8月中旬までに約4,000万枚を配布。8月5日から配布を希望する介護施設等に随時配布。一般会計国費は流用後。
○後期高齢者医療給付費負担金等に必要な経費 【令和2年度予備費】	厚生労働省	169	1,223件	169	-	-	3月末時点の集計。 交付対象は協会けんぽや国民健康保険組合等の保険者、都道府県等の地方公共団体。
○新型コロナ感染症の治療薬候補の確保 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	139	-	-	2件	159	1/29付け契約の抗インフルエンザウイルス薬(アビガン錠200mg)67,100,000錠について3/5に納品。 3/19付け契約の抗インフルエンザウイルス薬(アビガン錠200mg)96,900,000錠について3/23に納品。(執行額は3次補正を含む)
○ウイルス等感染症対策技術の開発事業 【令和2年度第1次補正、予備費】	経済産業省	129	1件	129	85件	127	AMEDを通じた大学・民間企業等への交付決定件数、金額
○人工呼吸器の確保事業 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	112					
(人工呼吸器の確保(増産))		89	-	-	0件	78	増産や輸入拡大の要請により、3月末時点で3,796台の人工呼吸器を確保済み。 一般会計国費は流用後。
(人工呼吸器の確保(リース))		22	-	-	6件	15	3月末までの契約状況 人工呼吸器製品名(数量) ・V60(590台) ・TrilogyO2(670台) ※なお、左記契約件数はすでに契約終了したものを含む。 ※一般会計国費は流用後。5月調査時の一般会計国費39億円は補正予算計上額。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【地域活性化、農林水産業支援】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正】	内閣府	42,500					
(令和2年度第1次、第2次補正)		29,500	1,766 件	28,893	-	-	第1次補正予算1兆円のうち約9,393億円および第2次補正予算2兆円(そのうち500億円は協力要請推進枠等)のうち1兆9,500億円を1,766の地方公共団体に交付決定済。残りは今後交付決定予定。 2兆8,893億円のうち、国から地方公共団体への概算払済額は2兆7,845億円(一部協力要請推進枠分含む)。
(令和2年度第3次補正)		13,000	1,766 件	5,369	-	-	第3次補正予算1.5兆円の内訳は、地方単独事業分の約1兆円、協力要請推進枠等2,000億円及び各省補助事業の裏負担分3,000億円。 一般会計国費欄には協力要請推進枠等分を除いた金額を記載。 そのうち5,369億円を1,766の地方公共団体に交付決定済。今後の交付スケジュールは以下のとおり 第2回受付分(7月30日締切) 都道府県から提出のあった実施計画に基づき、9月頃交付決定予定 ※このほか、冬頃に第3回受付を予定
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分) 【令和3年度予備費】	内閣府	5,000	18件	1,168	-	-	4月30日に、予備費を決定。同日、先行分の3,000億円について、都道府県に交付限度額を通知済。 都道府県からの実施計画を5月20日締切、1,168億円を18の地方公共団体に交付決定済。今後の交付スケジュールは以下のとおり 第2回受付分(7月30日締切) 都道府県から提出のあった実施計画に基づき、9月頃交付決定予定 ※このほか、冬頃に第3回受付を予定
○地域観光事業支援 【令和2年度第3次補正の活用】	国土交通省	3,299					
県内旅行の割引事業に対する支援		2,300	31 件	1,085	-	-	令和3年7月16日時点。
宿泊事業者による感染防止対策等への支援		1,000	44 件	633	-	-	令和3年7月16日時点。
○高収益作物次期作支援交付金 【令和2年度第1次、第3次補正】	農林水産省	1,585	964 件	1,057	964件	1,057	第3次公募までで964件の事業実施主体に対し、1,057億円を交付決定。
○農林漁業者の経営継続補助金 【令和2年度第2次、第3次補正、予備費】	農林水産省	1,212					
(令和2年度第2次補正、予備費)		641	1 件	641	66,201 件	603	令和2年度補正予算で200億円、10/16に予備費241億円、同日、他予算からの流用200億円(財源合計は641億円)。 財源合計641億円は、10/16に採択した68,292件の交付に要する額。1件・641億円は経営継続補助金事務局へ交付決定済。 66,201件・603億円は経営継続補助金事務局から農林漁業者へ交付決定済(令和3年6月30日時点)。
(令和2年度第3次補正)		571	1 件	571	55,434件	468	55,434件・468億円は経営継続補助金事務局から農林漁業者へ交付決定済。
○漁業収入安定対策事業 【令和元年度補正、令和2年度第1次、第3次補正】	農林水産省	738	1 件	738	26,762件	864	国費で、事業実施団体から家計・企業等への交付額等を支援。 積立ぶらす払戻件数、金額 12,019件、359億円(令和元年度実績) 14,743件、504億円(令和2年度実績)
○地方創生拠点整備交付金 【令和元年度補正】	内閣府	600	356 件	206			予算の内訳は、公共事業関係費が30億円、その他施設費が570億円。公共事業関係費の30億円は全額内示済。その他施設費は225億円分が交付決定(金額は交付決定時の事業採択額)。※件数は採択・交付決定の件数を記載しており、金額は支出済額を記載している。

【地域活性化、農林水産業支援】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 【令和2年度第3次補正】	農林水産省	595	21 件	471	6,183件	15	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業(327億円)を含む(20道県に対し、206億円を交付決定)。 ・ハード分は6月末に道府県に対し104億円を追加割当。今後、交付申請手続きを経て交付決定する予定。 ・機械導入分は1件の事業実施主体に対し3億円を交付決定。今後は要望調査を7月30日まで実施、9月中目途で割当予定。 ・奨励金(肉用牛)は6,182件の取組主体に対し、12億円を交付決定。要望調査を6月23日まで実施。 ・奨励金(乳用牛)は要望調査を5月10日まで実施。
○水産業競争力強化緊急事業 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正】	農林水産省	488					
(令和元年度補正)		230	1 件	230	1,850件	98	1,850件(98億円)の事業を交付決定済。 その内訳は、リース方式による漁船の導入や省力・省コスト化のための漁業用機器等の導入(1,496件)、上記漁船、漁業用機器等の資金の融資(326件)、漁業者の収入向上・コスト削減の実証的取組(28件)に対する支援(R3年5月末時点)。
(令和2年度第3次補正)		258	46 件	257	71件	71	公共事業費(45億円)を含む。 71件(71億円)の事業に対し交付済(公共事業分は44件、44億円)。 内訳は漁業者の収入向上・コスト削減の実証的取組(12件)、産地施設の再編整備(44件)、漁業、養殖業の収益性向上の実証的取組(15件)。5月末時点。
○産地生産基盤パワーアップ事業 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正】	農林水産省	453					
(令和元年度補正)		111	23 件	109	34件	10	国において、23の事業実施主体(基金管理団体、農業者の組織する団体等)を採択済。国及び基金管理団体において、34の事業実施主体(農業者の組織する団体等)(10億円)に対して交付済。 残額については、要望調査を実施し、その結果に基づき交付予定。
(令和2年度第3次補正)		342	36 件	220	38件	44	国において、36の事業実施主体(基金管理団体、都道府県、農業者の組織する団体等)を採択済。国などにおいて、38の事業実施主体(農業者の組織する団体等)(44億円)に対して交付決定し、契約開始。 残額については、要望調査等を実施し、その結果に基づき交付予定。
○国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業 【令和2年度第3次補正等】	農林水産省	340	3 件	340	586件	134	2月9日～22日に1次公募、3月17日～4月15日に2次公募、5月14日～6月22日に3次公募を実施。実績は6月30日時点。国からの交付決定等3件は、民間事業者等が行う販路多様化への取組に対する補助事業の間接補助事業者1件と国産農林水産物の消費拡大推進のため情報発信等を行う委託事業者2件の合計。586件は国からの交付決定等3件と、間接補助事業者から民間事業者等への交付決定件数583件の合計。 なお、3月に他予算から90億円流用(財源は流用後の値)。
○新市場開拓に向けた水田リノベーション事業(うち、実需者ニーズ対応低コスト生産等支援事業) 【令和2年度第3次補正】	農林水産省	270	22 件	180	197 件	169	国から22の事業実施主体(都道府県協議会)に180億円を交付決定済。 事業実施主体(都道府県協議会)から197の取組主体(地域協議会)に169億円を交付決定済。

【地域活性化、農林水産業支援】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策 【令和2年度第3次補正】	農林水産省	205	98件	200	105件	74	○木材産業国際競争力強化対策 :2021年5月末時点で36道府県等に147億円を交付決定等済。木材加工施設整備、間伐材生産、路網整備、高性能林業機械整備等のうち36億円を事業者と契約済。 ○木材製品等の輸出支援対策等 :2021年6月末時点で9億円を補助(委託)事業者へ交付決定済。製品開発や性能検査・実証、重点プロモーション活動、人材育成等のうち6億円を事業者と契約済。一部事業については追加公募を実施中。 ○木材製品の消費拡大対策等 :2021年6月末時点で49億円を補助(委託)事業者へ交付決定済。JAS構造材・CLT建築の実証、外構部の木質化対策、新技術導入・実証等のうち33億円を事業者と契約済。一部事業については公募を実施中。
○地域企業再起支援事業 【令和2年度第1次補正】	経済産業省	200	39件	165	-	-	令和3年4月末時点。申請のあった39道府県に交付。道府県において、中小企業の再起支援事業を実施。5月調査時は決定ベースであり、未交付の1県については繰越しを実施。
○肥育牛経営改善等緊急対策 【令和2年度第3次補正】	農林水産省	176	1件	176	0件	0	2021年1月15日～2月15日に公募を行う等により事業実施主体を決定済。7月21日に奨励金の第1回交付予定。
○強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型) 【令和元年度補正】	農林水産省	175	18件	125	7,132件	125	18件は都道府県数 令和3年6月30日時点で7,132の経営体に対し交付決定
○輸出促進緊急対策事業 【令和2年度第3次補正】	農林水産省	166	136件	77	162件	58	136件の事業実施主体(77億円)に交付決定。162件の農林水産事業者等(58億円)に交付決定。
○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業) 【令和元年度補正】	農林水産省	126	5件	125	1,875件	85	2,488件の機械導入等計画を採択し、交付予定。このうち、現時点では1,875件(85億円)を交付決定。
○農林水産物・輸出力維持・強化緊急対策事業 【令和2年度第1次補正】	農林水産省	108	147件	101	340件	93	147件の事業実施主体(101億円)に交付決定。340件の食品製造事業者等(93億円)に交付決定。
○地方創生テレワークの推進に要する経費 【令和2年度第3次補正】	内閣府	101	146件	40	-	-	地方創生テレワーク交付金(100億円)について、全額繰越を行い、4/21に約39億円を交付決定。4/30より第2回の募集を開始。6/11申請締切、8月上旬内示・公表、8月下旬交付決定予定。 地方創生テレワーク推進事業(1億円)について、うち1件は4/28に受託事業者と契約済、7/6に事業開始予定。うち1件は、7月1日に受託事業者と契約済。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【地域活性化、農林水産業支援】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○国産農林水産物等販売促進緊急対策事業【令和2年度第1次補正】	農林水産省	1,078	240 件	1,073	2,385 件	1,056	240件は、国からの交付決定等、そのうち1件は、品目間の連携等の企画を行う事業者への委託事業。239件は、農林漁業団体、品目別団体等が行う販売促進等の補助事業。 2,385件は国からの事業実施団体への交付で完結する直接補助事業等の交付決定件数240件と、国一間接補助事業者→民間団体等へ補助金の交付を行う間接補助事業における、民間団体等への交付決定件数2,145件の合計。 10月に200億円、3月に90億円を他予算へ流用。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【その他】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○自衛隊の安定的な運用態勢の確保 【令和2年度第3次補正】	防衛省	3,017	-	-	-	2,848	<自衛隊の安定的な運用体制の確保> ・固定翼哨戒機(P-1)【232億】 ・潜水艦【284億】 ・地对空誘導弾ペトリオット【233億】 ・中SAM(改)【138億】
○マイナンバーカードの普及に係る対応策強化に要する経費 【令和2年度第3次補正】	総務省	1,032	203 件	2	1 件	10	○広報活動の強化 :一部事業の契約を締結。 ○市町村による普及促進や交付体制の更なる充実の支援 :市町村における今年度の取組に対して、今年度末補助金を交付予定。 ○更なる安定稼働に向けたシステムの充実等 :市町村におけるマイナンバーカードの海外継続利用に係るシステム改修費に対して、今年度末補助金を交付予定。 なお、6月30日時点でマイナンバーカードの申請数は約5,036万件、交付数は約4,334万枚。
○廃炉・汚染水対策事業費 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正】	経済産業省	361	2 件	322	29 件	269	6月30日時点。交付決定件数、額(予定件数、額)を含む。 ・廃炉・汚染水対策事業 基金事業のため、令和元年度補正予算(155億円)と一体で執行しており、財源は322億円。 「国から事業実施団体への交付・交付決定」2件(同一団体に2回)、322億円、 「事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定」27件、232億円 ・放射性物質研究拠点施設等運営事業 令和元年度補正予算分(13.6億円) 「事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定」1件、13.2億円 令和2年度第3次補正予算分(24.7億円) 「事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定」1件、24.5億円
○戦略的海上保安体制の構築等 【令和2年度第3次補正】	国土交通省	320	-	-	-	206	公共事業費(182億円)を含む(実績117億円)。 実績の内訳は、 船舶建造費:112億円、航空機購入費87億円、 船舶交通安全基盤維持管理費:5億円、 船舶交通安全基盤整備事業費:0.4億円、 装備費:0.9億円、水路業務庁費:0.6億円
○石油製品安定供給確保支援事業 【令和元年度補正】	経済産業省	170	1 件	167	7,765 件	167	6月30日時点。件数は、住民拠点サービスステーション、緊急配送用タンクローリー等の件数合計。
○準天頂衛星システム整備費 【令和2年度第3次補正】	内閣府	117	-	-	10 件	117	国立研究開発法人との契約件数は1件、契約金額は約38億円、民間企業等との契約件数は9件、契約金額は約79億円。支払件数は2件、支払済額は約40億円(民間企業)。
○戦略的な政府広報実施経費 【令和2年度第1次補正】	内閣府	100	-	-	14 件	100	感染防止対策や経済対策等について、テレビCMやインターネット広告等を用いて積極的な広報を実施。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。
※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【その他】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○新型コロナウイルス感染症対策予備費 【令和2年度第1次、第2次補正】	財務省	115,000 (※)	-	91,420	-	-	<p>【2020年】</p> <p>5/19 学生支援緊急給付金</p> <p>5/26 医療機関等への医療用マスク・ガウン等の優先配布 等</p> <p>8/7 持続化給付金、緊急小口資金等、検査強化</p> <p>9/8 ワクチンの確保</p> <p>9/15 緊急包括支援交付金、緊急小口資金等、ワクチンの確保等、住居確保給付金 等</p> <p>10/16 雇用調整助成金、サプライチェーン補助金、農林漁業者への経営継続補助金</p> <p>12/11 ひとり親世帯臨時特別給付金、Go Toトラベル</p> <p>12/25 更なる病床確保のための緊急支援、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金</p> <p>【2021年】</p> <p>1/15 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金</p> <p>2/9 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金、一時支援金、PCR検査(モニタリング検査)による感染拡大の端緒の早期探知</p> <p>3/23 個人向け緊急小口資金等の特例貸付、子育て世帯生活支援特別給付金、新型コロナウイルス感染症対応休業給付金、孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援、政府による対策の広報の強化、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金、コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金</p> <p>(※)「一般会計国費」の欄では減額していないが、令和2年度3次補正予算(令和3年1月28日成立)において、18,500億円の修正減少を行っている。</p>
○自衛隊の安定的な運用体制の確保等 【令和元年度補正】	防衛省	4,057	-	-	-	4,027	<p><自衛隊の安定的な運用体制の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦闘機(F-35A)取得の促進(652億円) ・隊庁舎の改修等(16億円) ・地对空誘導弾ベトリオットの整備の促進(789億円) <p><自衛隊の災害対処能力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送機(C-2)取得の促進(234億円)
○学校再開のための感染症対策・学習保障等支援等 【令和2年度第2次補正】	文部科学省	675					
学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	文部科学省	405	3,238 件	402	34,970	402	3,238の学校設置者(都道府県、市町村、学校法人等)に交付、34,970校に配分。
補習等のための指導員等派遣事業	文部科学省	270	67 件	69	-	-	<p>件数は申請件数(都道府県と政令指定都市)、金額は決算額各都道府県、政令指定都市の申請に基づき人員配置。</p> <p><学力向上を目的とした学校教育活動支援></p> <p>決算額:約42億円、申請人数47,239人</p> <p><スクールサポートスタッフ></p> <p>決算額:約26億円、申請人数23,172人</p>
○新型コロナ感染症拡大防に向けた無償資金協力 【令和2年度第1次補正】	外務省	460	-	-	89 件	460	無償資金協力先の89か国について閣議決定済み。
○世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金 【令和元年度補正】	外務省	444	-	-	1 件	444	基金に対して全額拠出済み。
○開発途上国の感染症対応能力強化のための国際金融機関等拠出 【令和2年度第1次補正】	財務省	413	-	-	4 件	413	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア開発銀行(ADB)159.5億円 ・国際復興開発銀行(IBRD)107.8億円 ・国際通貨基金(IMF)142.65億円 ・東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局(AMRO)3.23億円
○中東・北アフリカ等における新型コロナウイルス感染症対策等に対する支援経費 【令和2年度第3次補正】	外務省	320	-	-	29件	320	WFP、UNHCR等、29の国際機関等を通じて、14か国で新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた必要な事業を実施中。

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○Gaviワクチンアライアンス拠出金 【令和2年度第1次、第3次補正】	外務省	264					
(令和2年度第1次補正予算)	厚生労働省	110	-	-	1件	110	Gaviワクチンアライアンスに対して全額拠出済み
(令和2年度第3次補正)		154	-	-	1件	154	Gaviワクチンアライアンスに対して全額拠出済み。
○地方特例交付金 【令和2年度第1次補正】	総務省	249	1,788件	249	-	-	緊急経済対策により実施している自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長に伴う減収を補填するため、9/21に各都道府県・市町村に全額交付済み。
○サブサハラ・アフリカ地域における新型コロナウイルス感染症対策等に対する支援経費 【令和2年度第3次補正】	外務省	246	-	-	28件	246	WFP、UNICEF等、28の国際機関等を通じて、45か国で新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた必要な事業を実施中。
○国際金融機関等を通じた新型コロナウイルス感染症の拡大防止 【令和2年度第3次補正】	財務省	239	-	-	4件	239	拠出額の内訳は下記のとおり。 ・アジア開発銀行(ADB)8.4億円 ・国際復興開発銀行(IBRD)97.2億円 ・国際通貨基金(IMF)132億円 ・関税協力理事会(WCO)1億円
○感染拡大防止・予防のためのアフリカ等における国際機関拠出 【令和2年度第1次補正】	外務省	185	-	-	7件	185	○国連児童基金(UNICEF)を通じて保健分野の技術協力及び物資供与をアフリカ等33か国において実施中。 ○国連開発計画(UNDP)を通じて保健分野の技術協力及び物資供与をアフリカ等29か国で実施中。 など、7国際機関への拠出を通じて事業実施中。
○危機管理強化のための情報収集衛星の開発等 【令和2年度第3次補正】	内閣官房	175	-	-	12件	175	国立研究開発法人への支払件数は10件、支払済額は約87億円、民間企業への支払件数は2件、支払済額は約88億円。
○COVAXへの拠出 【令和2年度予備費】	厚生労働省	172	-	-	1件	172	COVAXファシリティに対して全額拠出済み。人口の20%分相当のワクチン確保を予定
○情報収集衛星システム開発等 【令和元年度補正】	内閣官房	153	-	-	13件	153	国立研究開発法人への支払件数は11件、支払済額は約103億円、民間企業への支払件数は2件、支払済額は約50億円
○アフガニスタンにおける新型コロナウイルス感染症対策等に対する支援経費 【令和2年度第3次補正】	外務省	134	-	-	17件	134	WFP、UNDP等、17の国際機関等を通じて、アフガニスタンにおいて新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた必要な事業を実施中。
○世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金 【令和2年度第3次補正】	外務省	120	-	-	1件	120	世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)に対して全額拠出済み。
○マイナンバーカードの普及推進事業 【令和元年度補正】	総務省	114	1,741件	114	-	-	全額令和2年度に繰り越され、各市区町村に交付済み。
○準天頂衛星システム整備 【令和元年度補正】	内閣府	111	-	-	10件	108	国立研究開発法人との契約件数は2件、契約金額は約8億円、民間企業との契約件数は8件、契約金額は約100億円。全額支払済み。
○CEPI拠出金 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	106	-	-	1件	106	CEPIに対して全額拠出済み

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【公共投資】

	予算額	契約済額	予算額に対する 比率	支出済額	予算額に対する 比率
令和元年度補正予算	21,335	19,276	90%	17,696	83%
国土交通省	12,081	11,829	98%	10,959	91%
農林水産省	3,975	3,561	90%	3,208	81%
文部科学省	2,753	2,212	80%	2,085	76%
環境省	699	603	86%	568	81%
内閣府(警察庁含む)	604	250	41%	202	33%
厚生労働省	660	383	58%	325	49%
経済産業省	321	211	66%	173	54%
法務省	140	137	98%	114	81%
総務省	47	40	85%	11	23%
内閣官房	35	35	100%	35	100%
最高裁判所	19	16	84%	16	84%
令和2年度臨時・特別の措置	9,347	7,886	84%	5,095	55%
国土交通省	6,855	6,031	88%	3,938	57%
農林水産省	968	868	90%	595	61%
文部科学省	555	343	62%	168	30%
厚生労働省	507	232	46%	104	21%
法務省	274	259	95%	154	56%
内閣府(警察庁含む)	75	65	87%	62	83%
環境省	70	54	77%	47	67%
最高裁判所	24	17	71%	14	59%
経済産業省	10	9	89%	6	65%
総務省	10	9	85%	6	60%
令和2年度第1次補正予算	393	277	71%	126	32%
農林水産省	192	135	70%	38	20%
文部科学省	144	108	75%	70	49%
厚生労働省	57	35	61%	18	31%

【公共投資】

	予算額	契約済額	予算額に対する 比率	支出済額	予算額に対する 比率
令和2年度第3次補正予算	29,690	14,510	49%	2,760	9%
国土交通省	19,468	10,114	52%	2,009	10%
農林水産省	5,454	2,866	53%	601	11%
文部科学省	2,202	393	18%	67	3%
厚生労働省	710	153	22%	1	0%
環境省	672	501	75%	62	9%
内閣府	524	211	40%	11	2%
総務省	296	75	25%	0	0%
法務省	149	89	60%	2	1%
経済産業省	141	65	46%	0	0%
警察庁	32	10	31%	0	0%
内閣官房	24	23	99%	4	19%
最高裁判所	16	9	56%	3	16%
外務省	2	1	39%	0	0%

(注)各府省等からの報告に基づく。公共事業関係費とその他施設費の合計から除外経費を除いたもの。一部、別掲している事業と重複がある。

※府省庁により、6月末,5月末,4月末時点のもの等を含む

**「国民の命と暮らしを守る
安心と希望のための総合経済対策」に係る
財政投融资・規制改革の進捗状況について**

【財政投融资】

財投機関等	財政投融资計画 (令和2年度3次補正、令和3年度本予算による追加分)		今回の経済対策で措置した 融資制度の名称等	制度の概要 (今回の経済対策で拡充した内容等)	取扱開始日	国から財投機関 等への出融資額	財投機関による 融資実績等(注1)		プロジェクトの具体的な進捗状況
							融資案件数等	融資額等 (注2)	
(株)日本政策投資銀行	6,200億円程度 【令和2年度3次補正】	3500億円程度 【令和2年度3次補正】	日本政策投資銀行を通じたデジタル ランスフォーメーションの推進等	デジタル・インフラの整備(5G通信網やデータ センター等)と事業者のDXの支援(ビッグ データ活用、ロボット等)	R3.3.25	6,000億円	58件	1,513億円	・融資実績等については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための 総合経済対策」の閣議決定日から3月末までのもの。 ※第三次補正の財政投融资計画においては、日本政策投資銀行に対し て、用途による区別なく、財政融資6,000億円が措置・執行されている。
		2500億円程度 【令和2年度3次補正】	その他	防災・減災、国土強靱化に資する都市開発等 を加速			141件	4,567億円	
		200億円 【令和2年度3次補正】	グリーン投資促進ファンド	ファンドを創設し、エネルギー転換や次世代 技術の開発への民間ビジネス加速を促進す るため、リスクマネーを供給	R3.2.19	200億円	4件	32億円	
	1,500億円 【令和3年度本予算】	その他	防災・減災、国土強靱化に資する都市開発等 を支援	-	-	43件	417億円	・融資実績等については、5月31日時点のもの。 ※令和3年度の財政投融资計画においては、日本政策投資銀行に対し て、用途による区別なく、財政融資4,500億円が措置されている。	
(独)住宅金融支援機構	2,200億円 【令和3年度本予算】	住宅金融機構グリーンボンド	質の高い住宅を取得する場合に借入金利を 一定期間引き下げるフラット35Sのうち、省エ ネルギー性に関する技術基準を満たす新築 住宅を対象とする当該グリーンボンドに対 して政府保証を措置	R3.6.18	1,000億円	-	-	・6月18日に政府保証第1回住宅金融支援機構債券(グリーンボンド)を 1,000億円発行。	
(国研)科学技術振興機構	40,000億円 【令和3年度本予算】	世界レベルの研究基盤を構築するため の大学ファンド	ファンドを創設し、その運用益を活用するこ とにより、世界に比肩するレベルの研究開発を 行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整 備、若手人材育成等を推進					今年度中にファンドの運用開始予定。令和5年度以降、対象大学に対 する支援開始予定。	
(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	5,000億円 【令和2年度3次補正】 5,000億円 【令和3年度本予算】	被災後速やかな通行を可能とする高規 格道路のミッシングリンク解消、4車線 化、直轄国道等の防災対策	現下の低金利状況を活かし、安全・安心の確 保の観点から優先度が高い区間について高 速道路の4車線化の整備を加速	R3.3.30 【令和2年度 3次補正】 - 【令和3年度 本予算】	5,000億円 【令和2年度 3次補正】 - 【令和3年度 本予算】	-	-	3月30日に(独)日本高速道路保有・債務返済機構への業務実施計画 認可及び各高速道路(株)への事業許可を実施済。 【令和2年度3次補正】	
新関西国際空港(株)	2,000億円 【令和2年度3次補正】	空港機能強化の推進	低金利を活かし、コロナ対策の観点を取り入 れたターミナルの刷新を実施	R3.3.31	2,000億円	-	-	2025年大阪・関西万博に向け、関西エアポート(株)が実施する、関西国 際空港第1ターミナル(T1)改修事業について、財政融資資金2,000億円 を活用して、新関西国際空港(株)が事業費の一部を負担し、着実に空港 機能強化の取組を推進することとしており、令和3年5月28日に着工。	
(独)福祉医療機構	14,026億円 【令和3年度本予算】	医療機関への資金繰り支援	新型コロナウイルス感染症により休業や事業 を縮小した医療・福祉事業者への資金繰り支 援	R3.5.24	1,386億円	約3,390件 (内訳) 福祉貸付 約2,180件 医療貸付 約1,200件	約1,450億円 (内訳) 福祉貸付 約820億円 医療貸付 約630億円	・融資実績については、令和3年6月末時点のもの。 ※令和2年度1次、2次補正予算、弾力追加及び令和3年度本予算にお ける財政投融资の合計3.6兆円に対して、これまでに約32,900件、約 17,640億円の融資決定。	

(注1) 融資実績等は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の閣議決定日以降に、同融資制度等を活用してなされた融資案件数等及び融資額等を示すものであり、その原資には今般の経済対策に係る分だけではなく、機関固有の財源等が含まれている。

(注2) 融資額等は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【規制改革】

	担当府省	具体的な進捗(令和3年6月末時点)
○オンライン教育の一層の充実	文部科学省	令和3年3月29日、「教育現場におけるオンライン教育の活用」について進める取組を河野内閣府特命大臣(規制改革)と萩生田文部科学大臣の連名にて取りまとめ。
○オンライン診療・服薬指導の恒久化	厚生労働省	恒久化の内容に関し、厚生労働省において、令和3年秋目途の「オンライン診療の適切な実施に関する指針」の改定に向けて検討中。オンライン服薬指導については、令和3年6月に公表した骨格をもとに、令和3年秋目処の医薬品医療機器等法に基づくルールの見直しに向けて検討中。
○書面・押印・対面の見直し	全省庁	<p>行政手続については、押印を求める手続15,611種類のうち、15,493種類(99.2%)の押印義務が廃止される。うち、15,188種類(97.3%)は、令和2年度末までに、法令の改正等の必要な措置が完了。305種類(2.0%)は、令和3年度以降に速やかに廃止される予定(内閣府規制改革推進室において、各府省の見直し結果を取りまとめ、令和3年4月6日に公表)。書面の見直しについては、令和2年3月末時点でオンライン化されていなかった手続18,612種類のうち、令和7年末までに18,180種類(97.7%)をオンライン化する方針が示された(内閣府規制改革推進室において、各府省の見直し方針を取りまとめ、令和3年5月14日に公表)。</p> <p>民間事業者間の手続については、民間事業者の要望等を踏まえ、領収書の電子化や、不動産賃貸・売買等の契約に係る各種必要書面の電子化をはじめ、書面・押印・対面を求めている規制の見直しを進めた。</p> <p>これらのうち法改正が必要なものについては、48法律の一括改正を含む「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案」を国会に提出し、令和3年5月12日成立、同月19日公布となった。</p> <p>公証制度については、法務省において書面・対面の見直しに向けた検討を開始。</p> <p>各府省は、手続件数が特に多いものや事業者からの要望が強いものなどから旗艦的なものとして選定した28事業(関連手続を一括化して取り組む)について、オンライン利用率を大胆に引き上げるための基本計画を策定。さらに、規制改革実施計画(令和3年6月18日閣議決定)において、原則として年間10万件以上の手続を含む事業の全てについて、28事業に準じてオンライン利用率を引き上げる目標を設定した取組を行う旨を決定。</p> <p>国及び地方公共団体の契約においてクラウド型の電子署名が利用できるよう必要な省令改正等を措置済。</p>
○専任、常駐義務等の見直し	厚生労働省	<p>(建築物環境衛生管理技術者) 「建築物衛生管理に関する検討会」(令和2年12月立上げ)の下で建築物環境衛生管理基準の見直し等について検討中。本年夏を目途に最終報告書が取りまとめ予定。</p> <p>(産業医) 厚生労働省より通知を发出し、オンラインで実施可能な産業医の業務と考え方等の明確化と、他の事業場の非専属産業医を兼務する際の地理的要件の廃止を実施済。(令和3年3月31日)</p> <p>(一般用医薬品販売規制の見直し) 厚生労働省において、一般用医薬品の販売時間規制(一般用医薬品の販売時間が当該店舗の開店時間の一週間の総和の2分の1以上)の廃止を盛り込んだ、薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令の改正案についてパブリックコメントを実施した。(令和3年3月)</p>
○テレワークの普及・促進(ガイドラインの見直し)	厚生労働省	「情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン」(平成30年2月)を見直し、「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」として改定の上、令和3年3月25日に公表した。
○規制のデジタル・トランスフォーメーション	文部科学省 総務省 厚生労働省	<p>(放送) 放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理を円滑化する「著作権法の一部を改正する法律案」が令和3年通常国会において成立し、令和3年6月2日に公布された(令和4年1月1日施行予定)。</p> <p>(医療機器プログラム(SaMD)) SaMDに関する該当性基準の明確化、一元的相談窓口の設置及び審査体制の強化を行った。 具体的な評価指標・アップデートに係るルール、及び医療保険上の評価については、検討を開始し早期に結論を得る予定。</p>
○自動配送ロボットの制度整備	内閣官房 警察庁 国土交通省 経済産業省	利用者、従業者の安全につながる非接触型の自動配送サービスを実現するため、低速・小型の自動配送ロボットについて、①道路運送車両に該当しないこととした上で、②サービスを提供する事業者に対して連絡先やサービス提供エリア等の情報を事前に届出することを求め、③安全管理の義務に違反した場合には行政機関が措置を行えることとする、④機体の安全性・信頼性の向上が図られるよう、産業界における自主的な基準や認証の仕組みの検討を促すこと等を前提に、本年度のできるだけ早期に、関連法案の提出を行う。
○バーチャル株主総会の実現	経済産業省 法務省	上場会社のバーチャルオンリー株主総会の開催を特例的に可能とする産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律が第204回国会で成立。バーチャルオンリー株主総会関連については、6月16日に施行。
○物流生産性向上に資する共同輸配送や置き配に係る取組の推進	国土交通省	改正物流総合効率化法(平成28年)に基づき、複数のトラック事業者や荷主等の連携による共同輸配送の取組を支援(これまでの実績21件)。置き配における責任関係等を整理した約款を認可。
○飲食店等の道路占用許可基準の緩和に係る特例措置についての簡素化と併せた新制度への円滑な移行	警察庁 国土交通省	「新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の取扱いについて」(令和2年6月5日国土交通省道路局長通知)により、道路占用許可基準が緩和され、その期限が令和3年3月31日まで延長されていたが、令和3年9月30日まで再度延長された。
○救急車が出動先から帰署する活動の高速道路無料措置に係る運用の明確化	国土交通省 総務省	運用が統一されていなかった救急車の帰署時の高速道路無料措置について、国土交通省及び消防庁から全国の消防本部や高速道路会社等に周知。
○災害時における貨物自動車運転者の融通に係る規制の明確化	国土交通省	災害時には、商品配送を行う運送会社が他の運送会社から運転者の応援を受けて、運送を実施することが可能である旨、国土交通省より周知。